

第4回 石川県産業振興指針検討委員会 (石川県成長戦略会議 強い産業づくり部会) 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和5年8月7日（月）13:30～15:00
2. 場所：石川県庁行政庁舎1109会議室、リモート（Microsoft Teams）
3. 出席委員（敬称略・五十音順）

安宅 建樹（代理出席：普赤専務理事）	石川県商工会議所連合会会頭
岩本 秀成	ダイワ通信株式会社代表取締役社長
打本 渉	株式会社月星製作所代表取締役社長
遠藤 幸四郎	一般社団法人石川県繊維協会会長
岡 能久	石川県伝統産業振興協議会会長
北野 ゆかり（欠席）	石川県商工会女性部連合会会長
高 由紀	ウイルフラップ株式会社取締役会長
小清水 良次	一般社団法人石川県情報システム工業会会長
佐無田 光	金沢大学学長補佐（社会共創推進担当）
沢野 千穂子（欠席）	石川県商工会議所女性会連合会会長
杉野 哲也（代理出席：吉田専務理事）	一般社団法人石川県食品協会会長
砂塚 隆広（欠席）	一般社団法人金沢経済同友会代表幹事
高松 喜与志	一般社団法人石川県経営者協会会長
田上 好道（代理出席：尾崎専務理事）	石川県商工会連合会会長
丹 康雄	北陸先端科学技術大学院大学副学長
杖村 修司（欠席）	一般社団法人石川県銀行協会会長
中村 健一（WEB出席）	一般社団法人石川県鉄工機電協会会長
成田 由里	株式会社ウーマンスタイル代表取締役
長谷川 孝徳	地域文化総合研究所代表
平本 督太郎	金沢工業大学SDGs推進センター所長
福田 佳央	日本労働組合総連合会石川県連合会会長
細野 昭雄	株式会社アイ・オー・データ機器代表取締役会長兼社長
安江 雪菜	株式会社計画情報研究所代表取締役社長
保川 高司（WEB出席）	株式会社小松製作所執行役員生産本部粟津工場長
米川 達也	株式会社白山代表取締役社長
米沢 寛	石川県中小企業団体中央会会長
和田 隆志*	公益社団法人大学コンソーシアム石川会長

*委員長兼座長

(議事次第)

1. 開会（知事挨拶含む）
2. 資料説明 石川県成長戦略 最終案
石川県産業振興指針 最終案
3. 意見交換
4. 閉会

(説明資料)

資料1：石川県成長戦略 最終案

資料2：石川県産業振興指針 PR資料案

資料3：石川県産業振興指針 最終案（説明資料）

資料4：石川県産業振興指針 最終案

参考1：第3回石川県成長戦略会議の主な意見・議事録

参考2：パブリックコメントの結果

参考3：第2回「石川県産業のデジタル化による競争力強化研究会」報告

参考4：若手経営者・専門アドバイザーへの意見聴取結果

1. 開会（知事挨拶含む）

【馳知事】

委員の皆様の協力を得つつ、これまで成長戦略の要である産業振興指針を練り上げてきた。

この成長戦略、産業振興指針でビジョンを示し、その方向に向かって、行政だけではなく金融機関を含めた民間主導によって、常にブラッシュアップしながら、「稼げる石川県」にしていきたい。そのために必要な人材の育成や定着を促していきたいと考えている。

来年3月には、いよいよ北陸新幹線が敦賀に延伸し、石川県にとって大きなチャンスとなる。一方で、物流の2024年問題もあるので、これがネックになってはいけないとの指摘もある。

デジタル化、グリーン化といった、すべての都道府県共通の課題に対しても、石川県の強みを生かしながら、それらの課題を解決できるような施策を戦略に組み込んでいきたいと考えている。

改めて、皆さんの英知を結集し、今回で最後となる検討委員会で、さらにブラッシュアップし、9月議会でご承認をいただき、スタートさせていきたい。予算のバックアップを行いたいと考えている。策定して終わりではなく、その後、チェックしていくことも含めて、よろしくお願ひしたい。

2. 資料説明

石川県成長戦略 最終案、石川県産業振興指針 最終案

（事務局から会議資料1～4について説明）

3. 意見交換

【平本委員】

最終案は非常に素晴らしい出来である。その上で、K P Iに関して2点意見がある。

1点目。今後K P Iを基に政策運営をしていく際は、柔軟な運営をしてほしいと考えている。例えば、資料3の27ページに「学生の県内就職率」増加に関するK P Iの記載があるが、この目標は学生の就職先の選択肢を県内に狭めてしまうという点では、学生の幸福度を下げてしまう可能性もあり、「幸福度日本一の石川県の実現へ」という成長戦略の目標に反してしまう恐れがある。そこで、「県内就職」に関して、「副業・兼業のような形でもよいので石川県と関わりのある仕事」のような幅広い定義づけができれば、大学側としても学生に対して、石川県で学んだスキルを生かして石川県に関わりのある仕事をしてほしいと伝えやすい。このように、副業・兼業を活用して県内就職の定義を広げることで、「学生の県内就職率向上」と「石川県の幸福度日本一」を繋げていけるような、柔軟な運営をしてほしい。

2点目。上方修正できるK P Iもあるのではないかとと思われる。例えば、資料3の28ページでは「大学発スタートアップの創出数」を18件増やすという目標になっているが、石川県はさらにポテンシャルがあると思われる。私の研究室だけでも十分なサポートがあれば、新たに5件はスタートアップを創出できると考えており、知人の研究室でも5件程はスタートアップを創出できるとと思われる。今後は、石川県のポテンシャルを考慮し、運営しながら適宜K P Iの修正を実施してほしい。

【安宅委員（代理出席：普赤専務理事）】

指針に使用されている言葉が難しく、当会の会員である事業者十分に意味が伝わるか心配である。施策体系の整理のマトリクスに関して、ロールモデルと関係する印付けの基準がややわかりにくいと感じた。

【事務局（佐藤産業政策課長）】

全体的にあてはまるものは明示せず、特に関係の深いロールモデルがある施策に関して、印をつけている。この表は、あくまでも施策検討の際の考え方を整理するためのものであり、参考資料として捉えていただければと思う。

【岩本委員】

前回私がお願いしたデジタル通貨の取組は資料2の「今後取り組むべきテーマ」のデジタル部分に記載のある「デジタルによる社会変革の本格化」に含まれると思われるが、より詳細なことを記載しても良いのではないかと考える。

また、今後新しいDX・GXの分野に関する予算の配分も期待している。

【事務局（佐藤産業政策課長）】

デジタル通貨に関しては、資料3の39ページの「生活インフラ関連型」にも記載があるので、参考にしてほしい。

【打本委員】

資料をとりまとめていただき、ありがたい。パンフレットも非常にわかりやすいが、県内の中小企業に理解してもらえるよう、丁寧な広報活動をお願いしたい。

資料1の25ページにおいて、「中小企業の強化・支援」に関する施策の記載があるが、スタートアップの成功事例等を中小企業に周知しつつ、スタートアップと中小企業のマッチングの数を増やしていけるような取組を県に実施してほしい。

【遠藤委員】

県民一人当たりGDPを年平均2.6%成長させるという高い目標のためには、県内一丸となって取り組む必要があるので、県民への周知を徹底してほしい。

今後10年で様々なことが起きる可能性があるため、随時、KPIを含めて内容の見直しをしてほしい。その際、是非とも、若手経営者との意見交換をすることに重点を置いてほしい。

【岡委員】

大変まとまりのある素晴らしい指針だと感じた。特に、ロールモデルの地域資源型では「唯一無二の地域資源を生かした魅力の最大化と需要の波及」について触れられており、大変喜ばしく思う。私も、単に品物、工芸品を売るだけではなく、文化そのものを一体的に発信していく必要性を日々感じており、そのことが示唆されており、大変いい案だと思う。

また、国内需要が頭打ちになっている中で、海外の販路拡大の必要性を感じているが、東南アジアだけでなく、欧米の方々にも、工芸品に関心を持っていただいております。とても期待している。

プロダクトアウト、マーケットインされていないところがまだまだたくさんある。そうではなく、規模の小さい伝統工芸に従事する人々も元気をもって、後継者の問題を含め事業を継続していけるように、努力していきたいと思っている。

【高委員】

資料4の44ページの産業のSWOT分析に関して、「高等教育機関への学生は流入超過」が強みとして挙げられているが、人材や教育に関する事業をしている私個人としては、この強みをさらに

伸ばしてほしいと感じている。

県内には私立大学も多く、ある大学ではDX化に向けて学部を再構成するなど頑張っているが、もっと、若い方のスキルアップを施策として実施してほしい。また、人材の確保・定着とリスクリングが課題とあるが、県のリスクリングのパンフレットを見ると、わかりづらいので、よりわかりやすく記載できれば、取組も拡大していくのではないかと思われる。

また、高齢者の就職率のKPIをもう少し上方修正できるのではないかと思われる。今後10年間で時代が目まぐるしく変化すると思われるので、KPIを随時見直していくことは必要かと思う。

【小清水委員】

指針の中に具体的なKPIを入れていることは素晴らしい。一方で、我々IT業界では、10年先を語ることは難しいと言われる。

特に、サプライチェーン型や生活インフラ関連型などに対し、具体的に落とし込んだKPIをいかにチェックして、アクションしたということを事業者にわかるようにしていけば、企業にとっても、行動指針としてつなげていけると考える。

【佐無田委員】

当該産業指針は成長戦略との関係性も記載されており、総論としての成長戦略とそこでの産業指針といった体系が理解しやすくなったと思う。

産業指針を実現していくための具体的な手法としてロールモデルを導入し、新しい分野を切り開くことを「オール石川」で推進しようという仕組みも非常に良い。

その上で2点コメントしたい。まず、運営・実施体制に関して、PDCAサイクルの記載があるが、これを回す主体が大事になってくる。県庁を超えた産学官金に加えて、県庁内での部局間で本当に「オール石川」の連携ができるかどうかは課題である。

例えばGXについては、環境やエネルギー分野の政策が中心となり、その中で必要な産業分野としての役割を考えていかなければならない。DXに関して、福祉分野や交通分野など様々な部局で社会システムのデジタル化に取り組まなければならない。その需要を産業部門で取り込んで考える必要がある。部局ごとが縦割りにならず連携し、それを産学官金が支えていけるような体制づくりができるかどうかで、指針に魂が入るかどうかが決まってくる。

もう1点、PDCAサイクルを回す際、その中に、部局の内外問わず様々なアイデア・提案ができるような可能性を検討いただきたい。ロールモデルに関して、チャレンジしたい人が出てきて、それを発展させていく仕組みができれば、もっと良いものが育っていく。柔軟性という指摘もあったが、常にアイデア・提案を取り込んで発展していくような計画であるといい。

【杉野委員（代理出席：吉田専務理事）】

重要なのは、指針をわかりやすく県民や業界に伝えていくことであり、業界としても、どのように関わり、何を目指せば将来展望が開けるのか、ということだと思う。

私事だが、かつて県の長期構想に関わった際、広報という点で腐心した。以前は、紙媒体やCDROMを利用していたが、現在はインターネットなど様々な情報発信媒体があるので、これらを有効に活用していただきたい。

パブリックコメントにも、「広報活動に力を入れてほしい」「担い手はZ世代である」というご意見があったが、若い方に伝わるような情報発信に力を入れていただき、県の方向性を多くの県民に確認していただくことにより、機運を盛り上げることが大事である。

【高松委員】

人手不足は喫緊の課題であり、人材の確保やリスクリングなどの対策について、多く盛り込んでいただいたことを、ありがたく思っている。

県内学生の県内就職率に関するKPIがあるが、逆に県外の人をもっとたくさん来てもらうことをKPIに入れてもいいと思う。高齢者の就職率やUIターンの就職数に関しても、時代の流れを踏まえると今後さらに上昇していくのではないかと思われるので、都度、見直ししていただければいい。

【田上委員（代理出席：尾崎専務理事）】

資料1の25ページの戦略1施策6で、「中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化」と記載があるが、小規模事業者として特出ししていただいたことはありがたい。事業者にとって期待が持てる指針として注目している。

産業指針のパンフレットのKPIについて、具体的にわかりやすくなるよう、注意書きや説明を記載すれば、よりわかりやすいと思う。

第三者承継の成約件数に関して、単位が百万円となっているが、誤植か。

【事務局（佐藤産業政策課長）】

誤植である。正確な記載は資料3の29ページにあるとおりであり、修正する。

【丹委員】

当該指針に関して、柔軟な運用が必要だと感じた。全体を俯瞰してみたときに、この指針は、2023年の一時点を切り取った「スナップショット」になっている。今後10年間、産業構造や技術が急速に発展する中で、途中でかなり大きな見直しが必要となるのではないかと思われる。

例えば、県民一人当たり実質GDPに関する指標は、テレワークなど働く場所を問わないような働き方の変化を踏まえると、どこで、誰が稼いだのかといったこともあり、近々、根本的な概念からの見直しが必要になるかもしれない。

今回は、数字の裏打ちも含めて目標を設定しているので、これはこれで活用しつつ、固定化せずに、今後も議論できるような体制づくりが必要であると思う。

【中村委員】

日本の現状として、GDPでは人口約8千万人のドイツと僅差で競っており、一人当たりGDPでは韓国を下回る等、生産性が低い状況が続いている。自動化や無人化を進める等、生産性を高める取組を実施してほしい。

また、日本では少子化が進みマーケットが小さくなっているため、インドやベトナム等の海外の成長しているマーケットへの販路拡大ができるよう、県のバックアップ体制を整えてほしい。

【成田委員】

付加価値率についてのKPIが記載されているが、この付加価値率はどのように算出しているか。

成長戦略は事業者と、そこで働く県民をターゲットにしていると思われるが、この計画を受けて、実際にどうアクションしていくかが一番大事だと考える。紙媒体での伝達だけでなく、リーダーである知事の熱いメッセージ、想いを伝えることが、すごく心に響き、あまり関心がない人でも自分

ごとに捉えるのではないか。余力・意欲のある事業者は問題なくアクションすると思われるが、人材不足や後継者不在など課題が多い事業者にも、メッセージを伝え、対象に合わせたこまめなフォローをしていくことが大事。県民の何かやりたいという気持ちに火をつけるような、熱いメッセージを伝えていただきたい。

【事務局（佐藤産業政策課長）】

資料3の26ページにも記載があるが、県内産業の付加価値率に関しては、総務省の経済センサスのデータを用いて、付加価値額/売上額という計算方法で計算している。その上で、実質GDP 2.0%に相当する付加価値率を算出している。

【長谷川委員】

資料1の49ページの戦略3「個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり」の取組に関して、指定文化財等件数の目標値が記載されているが、指定文化財というのはそれにふさわしい文化財がなければ成立しないものなので、目標値として記載することに関しては再検討してほしい。

資料1の70ページのKPIの「外国人観光客」に関して、現在全国的に外国人観光客数が増加している。外国人観光客の訪日理由を尋ねた観光庁のアンケート調査では、自然景観や食、歴史文化体験を理由にした訪日の割合がかなり高い。また、外国人観光客はテレビ等マスコミを通じて、田舎といわれるような、小さな市町村にも認知して観光に訪れている。例えば、新潟県三条市の三条鍛冶道場の釘づくり体験等が人気を博している。現在、石川県においても海外からの取材・番組が増加している状況を踏まえると、今後さらに外国人観光客数が増加することが期待できる。

それゆえ、外国人観光客のKPIの目標値を上方修正できるのではないかと考える。

【平本委員】

産業指針を実行する際、庁内で横断的な取組ができるかどうか、職員が挑戦的な提案ができるかが肝要である。自治体は企業に比べて制約が大きく、そうした体制づくりは難しいと思われるが、例えば、宮崎県都城市では、まず成果にコミットする、そのためには失敗を恐れない挑戦が必要であるという挑戦的な風土が形成されており、フィロソフィー課という新しい部局が中心となりマインドセットの研修も実施されている。

今後、石川県においても、この素晴らしい計画を実行していくために、庁内をどう変革・マネジメントしていくかを議論していただければと思う。

【福田委員】

フリーランス・副業の人材をどう活用していくかの記載があるが、労働者の立場をどう保護していくかということも伴走支援によって企業にアドバイスしてほしい。

先進的なモデルについては、私どもの関連組合には、資料4の66ページのサプライチェーン型の企業が多いので、「共通する機能や受発注の効率化」との記載があるように、受注側と発注側を区別しないような取組を進め、上下関係ではなくフラットな横連携関係を構築できるような取組を期待する。

【細野委員】

この方向性でチャレンジしても誰も文句は言わないと思うので、知事には、取組を進めていってほしい。指針は商工労働部が中心にとりまとめられているが、あらゆる部局がこれに参加する仕組

みが大事である。また、石川県には研究機関も充実しているので、先進的な研究開発を進めるとともに、それらをテーマにした学会による誘客など、そういったことも進んでいけばいいと考える。

【安江委員】

気付いた点を2点申し上げる。

資料1の4ページに「働きやすい石川県」についての記載があるが、上から3つ目の「女性活躍」に関して違和感がある。当該箇所の趣旨はダイバーシティ・インクルージョンという多様性の視点であると推察されるので、女性に限定せず、年齢や性別、国籍、障害の有無に関わらず、多様な価値観を受け入れる企業風土を目指す、といった表現で修正してはどうか。

ロールモデルの4類型は非常にわかりやすいまとめ方である。

観光については、従来、プロモーションや商談会等が中心であったのが、今後はサステナビリティ、地域資源の保全活動等が重要になる。また、観光コンテンツは充実しているが、それをターゲットとする客層が泊まる宿泊施設がない、ということがボトルネックになっているという現象も起きている。実際にはコンテンツホルダーがバラバラにセールスするよりも、DMC（ディスティネーションマネジメントカンパニー）が集約してコンテンツを発掘し磨き上げてセールスをしていく必要性があり、こうした点は産業として観光を見たときの構造的な課題がある。

今後進めていくにあたっては、そうしたボトルネックになっている箇所を、PDCAサイクルを回しながら改善していくことが重要になると考える。

【保川委員】

非常にわかりやすい資料をまとめていただいた。特に、資料2でKPIをすべて数値化してあり、目標に向けた活動ができるという点で良いと思う。今後、PDCAサイクルを回しながら柔軟な運用をしていただければと考える。

今後取り組むべきテーマに関して、弊社がどのような取組ができるか考えながら、産業振興に資することができるよう努めていく所存である。

【米川委員】

弊社が本社機能移転したきっかけとして、石川県の高等教育機関の集積に加え、全国的に見て優れている、工業試験場があることが挙げられる。今回、中小企業のDX推進するためのセンターを整備する等、提案されているが、DXの遅れている中小企業を支援する施策は大変期待できるものと考えている。

一方で、防災面のデジタル化に関する記載が少し不足しているのではないかとと思われる。情報基盤を作るという記載はあるが、情報基盤は情報流通の基盤がないとできない。ソフト面での、情報を整理するというのも大事だが、災害時用のハードなインフラ議論も必要ではないかと考える。

【米沢委員】

幸福度日本一というテーマはわかりやすくいいが、中小企業・小規模事業者にとっては、やや専門用語やカタカナが多く、一部事業者には理解されない可能性がある。もう少し平易な言葉でわかりやすい言葉で説明するよう検討してほしい。

【和田委員長兼座長】

委員としては、今後、第一步を踏み出し、継続し発展させるために、産官学金でどのような体制

づくりをし、具体的に運用できるか、そこにどうつなげるかが大きな課題であると認識している。

委員長としては、昨年10月の第1回開催以来、皆様と議論し、貴重なご意見をいただいたことに感謝を申し上げたい。

今後、この検討委員会や成長戦略会議で出た意見を踏まえて、とりまとめを行うことになるが、文言等の修正については、委員長である私に一任いただきたいと思います。

(異議なしの声)

4. 閉会

【馳知事】

成長戦略の中核は、産業振興指針であることは誰が考えてもそうである。今後、成長戦略は県議会の承認を得て策定されるが、今回とりまとめるものは9月議会に上程する時点でのベストのものとなる。

今後、計画を推進していく上にあたっては、私としても積極的にリーダーシップを発揮し、必要な予算は霞が関とも交渉しながら獲得していきたい。

米川委員から指摘があった防災面に関しては、デジタルライフライン構想として着手しており、日頃からデータを集め、プッシュ型支援ができるような仕組みをつくる。全国デジタルライフライン構想の会議に、私が、ただ一人選ばれたこともあるが、これに限らず、最新の情報と知識に触れる機会を持ち、常に挑戦し続ける姿勢を持ちたいと考えている。各委員にも、指針を取りまとめるだけでなく、今後、チェックアンドバランスの役割をお願いしたい。また、産業振興の責任者は知事、副知事兩名、そして商工労働部長であるので、何か問題点等あれば気兼ねなく指摘してほしい。

産業界や県民に、県がやろうとしていることをわかりやすく伝えることも私の責任であり、議会や、ホームページ、タウンミーティングなど色んな機会を捉えて発信して、トライアンドエラーで進めていきたいと考えている。

石川県に住んでいて良かった、住みやすく働きやすい、何かやろうというチャレンジしようという意欲が沸く、再挑戦をやろうと思えばできるという、それらを支える、まさしく中小企業の方にとっての適切な伴走支援についても、中小企業庁や中小基盤整備機構との連携しながら行っていく。また、最低賃金の引き上げに関しても、それができるような環境となるようなバックアップ、支援も合わせて実施していく。

稼げる人には、ぜひ稼いでいただきたいし、それが県の税収となり、財源として、困っている人たちに役立つような施策や、情報通信も含めたインフラ整備などにいかしていきたい。

また、従来の事業も、データに基づいたEBPMにより効果を検証しながら、事業継続や財源のシフトなどを決断しながら進めていきたいし、そういう流れを作りたいと考えている。

これからとりまとめる成長戦略、産業振興指針はあくまでも9月時点であり、これ以降も、生成AIなどの活用も含めて、常に組織の見直しも行いながら、石川県の挑戦する姿、石川県で仕事がしたい、そう思えるように取り組んでいきたい。

改めて、私の所信表明、あるいは、決意として申し上げた上で、気合を入れて取り組むので、今後ともご指導をよろしくお願いいたします。

以上